

平成20年住宅・土地統計調査の概要(案)

平成19年7月
総務省統計局

調査の目的・変遷

住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成20年調査は13回目当たる。

なお、平成10年(第11回)の調査から、調査内容に土地に関する項目を加え、調査の名称を住宅統計調査から住宅・土地統計調査としている。

調査の概要

調査日 平成20年10月1日現在

調査対象 全国約21万調査区、約350万住戸・世帯

調査事項 建物の構造、住宅の建て方、種類、建築時期、床面積、建築面積、敷地面積、設備に関する事項、所有の関係、世帯の種類、世帯構成など

調査の流れ



結果の公表 (前回実績: 速報16年8月、確報16年11月~17年3月)

< 前回との比較 >

- ・ 新たな住宅政策に必要となる指標を得るため、調査事項を一部見直し
- ・ 調査票の回収方法は、調査員回収(任意封入)方式を基本とし、一部市町村において全世帯封入方式、郵送回収方式、オンライン回収方式を導入することを検討
- ・ 調査票取集方式の多様化に対応し、調査員及び市町村における事務負担の軽減を図るため、建物調査票を新設

結果の利用

国・地方公共団体における「住生活基本計画(平成18年9月閣議決定)」の成果指標

低・未利用地(空き地)の活用や人口減少期における土地利用策などの行政施策に必要となる土地の所有実態の分析

新たな宅地政策のあり方の検討に必要な宅地の需要・供給の分析

今後の首都圏整備等に関する計画策定等に必要となる移動世帯の居住状況の分析

O E C Dによる購買力平価の作成に必要な借家家賃及び持ち家の帰属家賃の算出

県の住宅マスタープラン策定における公営住宅供給目標量の算出

国・地方公共団体における土地利用計画、総合開発計画、住宅マスタープラン、公営住宅建設計画、耐震改修工事の促進計画・助成制度等の行政施策の基礎資料
耐震や防災を主軸とした住宅や都市計画、住宅市場の構造、太陽熱を利用するソーラーシステム、高气密化・高断熱化などの省エネ住宅、居住コストや住宅水準が少子化に及ぼす影響などの学術研究 等

今回調査の背景

住宅建設五箇年計画から住生活基本計画へ ~ 住宅政策の転換

- ・ 良質な住宅ストックの形成及び将来世代への継承
- ・ 良好な居住環境の形成
- ・ 多様なニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備
- ・ 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保

調査環境など

- ・ オートロックマンションの増加など面会が困難な世帯の増加
- ・ 単身世帯や夫婦共働き世帯の増加に伴う不在世帯の増加
- ・ 個人情報保護意識の高まり

前回調査からの主な変更点

調査事項

新規(拡充)調査事項

新たな住宅政策に必要な指標を得るため、次の調査事項を拡充

- ・ 改修工事(リフォーム)の有無及び改修工事の場所
- ・ 耐震診断の有無及び耐震性の確保状況
- ・ 腐朽・破損の程度
- ・ 自動火災感知設備の設置場所
- ・ 共同住宅のエレベーター内の防犯設備
- ・ 共同住宅のオートロックの別

廃止調査事項

国や都道府県における利用ニーズが希薄化している事項や住生活基本計画の指標となっていない事項などを削除

- ・ 民営賃貸住宅の所有の別
- ・ 台所、トイレの数
- ・ 自動消火設備(スプリンクラー等)の有無
- ・ 駐車スペース
- ・ 増改築による居住室の増加畳数
- ・ 地階(地下室)の床面積

調査方法

調査票の回収方法

調査員回収(封筒を用いた任意封入)方式を基本とし、一部市町村において全世帯封入回収方式、郵送回収方式、オンライン回収方式の導入を検討

建物調査票の新設

調査票収集方式の多様化に対応し、調査員及び市町村の事務負担の軽減を図るため、従来の調査票上の調査員記入欄を別葉に分離

単位区設定図のプレプリント化

単位区設定図に道路、建物、調査区境界等を事前に印刷して指導員に配布することを検討

コールセンター

コールセンターの設置主体、委託業務内容等を検討

民間開放への対応

民間開放に向けた検討

今後の主なスケジュール

単位区設定(平成20年2月1日現在で実施)

- ・ 指定調査区の通知 平成19年7月通知
- ・ 地方別事務打合せ会 平成19年10~11月予定
- ・ 市区町村事務打合せ会 平成19年11月予定
- ・ 指導員事務打合せ会 平成19年11月~平成20年1月予定

本調査実施(平成20年10月1日現在で実施)

- ・ 地方別事務打合せ会 平成20年5~6月予定
- ・ 市町村事務打合せ会 平成20年6月予定
- ・ 指導員・調査員事務打合せ会 平成20年8月予定